

令和7年度決算の概要について

1. 財務諸表

(単位：百万円)

区分	項目	R6	R7	差引
貸借対照表	資産	15,182	14,948	▲234
	負債	568	633	65
	純資産	14,614	14,315	▲299
	当期末処分利益	150	128	▲22
損益計算書	経常費用	3,914	4,148	234
	経常収益	3,834	4,231	397
	臨時損失	-	-	-
	臨時利益	-	-	-
	当期純利益（損失）	▲80	83	163
	前中期繰越積立金取崩額	0	45	45
	目的積立金取崩額	230	0	▲230
	当期総利益	150	128	▲22
収支決算	収入計	4,059	4,359	300
	支出計	3,875	4,206	331
	収支差	184	152	▲32

(注) 金額は単位未満を四捨五入しており、差引は必ずしも一致しない。

2. 決算の概要

○貸借対照表は、資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表示

(増減状況)

- ・資産は、改修を主とした設備取得を減価償却が大幅に上回り前年度比234百万円減少
- ・負債は、リース資産の取得等の影響により前年度比65百万円増加
- ・純資産は、前年度比299百万円減少

○損益計算書は、法人の運営状況を表示

(増減状況)

- ・経常費用は、高等教育修学支援制度の支援対象が拡大したことによる奨学費の増加や、人件費高騰に伴い業務委託費が増加したことで前年度比234百万円増加
- ・経常収益は、物価高騰対策としての運営費交付金の増加等により前年度比397百万円増加
- ・当期総利益は、前年度比22百万円減の128百万円

○収支決算書は、法人予算に対する実績を表示

(増減状況)

- ・収入計は、運営費交付金及び授業料減免交付金が主な要因で増加
- ・支出計は、奨学費及び業務委託費の増加が主な要因で増加

○剰余金の額は、127,860千円

- ・在籍者数に基づく経営努力不認定額2,352千円を除いた125,508千円について、目的積立金として翌事業年度へ繰越承認申請予定

区分	R6	R7	R7-R6	主な増減理由 (単位：百万円)
資産	15,182	14,948	▲ 234	
固定資産	14,362	14,127	▲ 235	建物(▲237)、構築物 (▲29)
流動資産	819	821	1	普通預金(121)、定期預金 (▲113)
負債	568	633	65	
固定負債	208	251	43	長期リース債務 (59)
流動負債	359	382	22	リース債務 (21)
純資産	14,614	14,315	▲ 299	
資本金	16,791	16,791	0	
資本剰余金	▲ 4,279	▲ 4,585	▲ 306	減価償却累計額(▲367)
うち損益外減価償却累計額 (▲)	6,181	6,549	368	
利益剰余金	2,102	2,108	6	
前中期目標期間繰越積立金	0	261	261	第3期から第4期への繰越 (371)、目的積立金取崩 (▲110)
教育研究及び業務運営充実積立金	225	0	▲ 225	
積立金	0	1,719	▲ 8	
当期末処分利益	150	128	▲ 22	
負債純資産合計	15,182	14,948	▲ 234	
経常費用	3,914	4,148	235	
業務費	3,633	3,868	235	
教育経費	659	887	228	奨学費(217)、業務委託費 (17)
研究経費	160	163	4	業務委託費 (4)
教育研究支援経費	196	195	0	
受託研究費	1	2	1	
共同研究費	15	19	5	
受託事業費	22	34	12	給料 (12)
役員人件費	32	35	3	
教員人件費	1,707	1,698	▲ 9	常勤教員給与(▲10)
職員人件費	841	834	▲ 7	常勤職員給与(▲11)、非常勤職員給与(3)
一般管理費	277	275	▲ 2	管理物品費(▲37)、修繕費 (32)
その他	3	5	2	
経常収益	3,834	4,231	398	
運営費交付金収益	2,124	2,367	243	物価高騰対策 (200)
授業料収益	1,134	1,130	▲ 3	
入学金収益	136	136	1	
検定料収益	40	27	▲ 14	浜田 (▲12)
受託研究収益	1	2	1	
共同研究収益	16	19	4	
受託事業等収益	22	34	12	
寄附金収益	44	35	▲ 9	
補助金等収益	177	370	193	授業料等減免交付金 (225)
その他	84	82	▲ 2	
経常利益 (又は経常損失 (▲))	▲ 80	83	163	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益 (又は当期純損失 (▲))	▲ 80	83	163	
目的積立金取崩額	230	45	▲ 185	
当期総利益	150	128	▲ 22	
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 124	156	280	
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	13	▲ 140	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34	▲ 48	▲ 13	
資金増加額 (又は資金減少額 (▲))	▲ 6	121	126	
資金期首残高	629	624	▲ 6	
資金期末残高	624	745	121	